

3. 公共事業関係の長期計画一覧

計画の名称	根拠法規	計画対象期間 (年度)
漁港整備長期計画(9次)	漁港法	H6～H13
沿岸漁場整備開発計画(4次)	沿岸漁場整備開発法	H6～H13
新道路整備五箇年計画	道路整備緊急措置法	H10～H14
港湾整備七箇年計画(9次)	港湾整備緊急措置法	H8～H14
下水道整備七箇年計画(8次)	下水道整備緊急措置法	H8～H14
廃棄物処理施設整備計画(8次)	廃棄物処理施設整備緊急措置法	H8～H14
空港整備七箇年計画(7次)	なし	H8～H14
海岸事業七箇年計画(6次)	なし	H8～H14
特定交通安全施設等整備事業七箇年計画(6次)	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	H8～H14
都市公園等整備七箇年計画(6次)	都市公園等整備緊急措置法	H8～H14
急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画(4次)	なし	H10～H14
治水事業七箇年計画(9次)	治山治水緊急措置法	H9～H15
治山事業七箇年計画(9次)	治山治水緊急措置法	H9～H15
森林整備事業計画(2次)	森林法	H9～H15
住宅建設五箇年計画(8期)	住宅建設計画法	H13～H17
土地改良長期計画(4次)	土地改良法	H5～H18

漁港整備長期計画と沿岸漁場整備開発計画については、漁港法の一部改正により、平成14年度より「漁港漁場整備長期計画」として統合。